

Vocational Education and Training Research, Development and Innovation

連載

グローバル職業教育 ～30億人に向けて～

全国専修学校各種学校総連合会 顧問
学校法人敬心学園 理事長
小林 光俊

2019年 改革元年

元旦と4日の新聞記事には、各紙の主張が表れるものですが、今年の1面トップ記事は全紙で異なっていました。このようなことはこれまでにないことであり、それだけ日本社会が混沌としている中での年明けであると感じました。ある新聞の第1面では、平成を停滞の30年と位置づけ、今年はこれを脱して、新たな日本モデルができるかが問われている年とし「答えのあるテストで良い点をとる偏差値教育だけでは、イノベーション人材もグローバルリーダーも育

てられない。政府・自民党は、高校の普通科の抜本改革に乗り出す。画一的なカリキュラムを柔軟に見直し、専門性の高い学科とし、生徒が明確な目的をもって学べるようにする狙いがある。文部科学省令等を改正し、2021年度からの導入を目指す」と報じました。

皇位継承、地域創生、入管法改正、TPPやEUとのEPA発効、大阪G20・・・国も変化に向かう中で、敬心学園も2019年を改革元年として教職員の皆さんと共創し、国際化に対し学園の新しい形をつくっていきたいと考えています。

第7号の掲載内容

連載	1	グローバル職業教育 ～30億人に向けて～
特集	3	職業教育研究の仲間と、最新の動向を学ぼう 職業教育研究へ 関連学会（一部）紹介
特集	6	第8回公開研究会 開催報告 『外国人介護士と共に働く』 ～介護現場で多様性が生まれる秘訣！～
特集	8	第2回研究員会議 実施報告『心の豊かさの伝染』
特集	9	◇「保育現場での活動」で学生たちが学んだこと～ 成果報告会実施報告 ◇近未来の“学修システム”を創り出す（委託事業の動き） ・介護福祉事業の管理者養成に向けたeラーニング活用による モジュール型学修システム構築プロジェクト事業 ・地域活動による高齢者支援・介護支援の学習プログラムの研究開発事業 ・職業実践専門課程における第三者評価の実用化に向けた調査研究
特集	12	インドネシア 技能実習生送出し機関からの受託事業 介護技能実習生トレーナー養成研修を実施
特殊	13	KAIGOの想いを、日本から世界中に ～グローバルカイゴ検定～
告知・募集ほか	14	第9回公開研究会もご案内 アクティブラーニング研修のご案内 敬心・研究ジャーナル 第3巻 第1号 2019.6.30発行 投稿原稿募集 偶数月の10日は、研究開始を宣言する日 研究倫理審査（研究倫理専門委員会）を定期化 第16回敬心学園職業教育研究集会（旧学術研究会） 開催概要・演題募集 ほか

国際化時代の職業教育 共創元年

～ダイバーシティ職業教育の

プラットフォームづくり～

私の好きな言葉に「着眼大局 着手小局」があります。日本は今大きな変化をむかえています。特に昨年12月にはTPPが発効し、今年2月にはEUとEPAが発効されます。

このマーケットの拡大を捉えれば、教育機関も日本の人口1億2千万人だけでなく、中国、アジア、東南アジアを含めた30億人に向けたマーケットへの対応が可能になります。1億2千万人から30億人マーケットへ、約25倍の変化です。これは大きなチャンスですが、これに対応できない教育機関は衰退するであろうと考えています。

マーケットが25倍となる中、敬心学園の現在学生数約3,500人を25倍すれば…約9万人になります。とても大きな数ですが、小局から着手し、10年で3万人規模のグループを目指す。これは他校と連携共創することで可能となると考えています。国際社会で戦える高等教育機関は、2万人の規模が必要であると言われていきますから、そうなれば敬心学園は国際社会でも勝負できる、グローバル職業教育の高等教育機関になることができるのです。

世界では、グローバル化とデジタルの進展の中で、ものごとの関係性が大きく変わろうとしています。原理・規則、約束ごとに「良いことも悪いことも含め」大波にさらわれるような、巨大な変化が起きています。足もとをしっかりと見つめ直し、何を守るのか、何を改めるのかを、自分たちで考え、見極めることが求められているのです。このような点をふまえ、今年をグローバル職業教育時代の幕開けの年とし、**世界に開かれた職業教育機関、ダイバーシティ職業教育のプラットフォームの共創元年にしたい**と考えています。

さて、ダイバーシティ社会と言えば、さまざまな経験、異なるビジョン、国や言語、文化的背景、年齢、性別が異なる人々が共に働

くグローバルな社会を指します。海外の先駆、例えばオックスフォードユニバーシティでは、39校のカレッジ（1校500人～3,000人の規模）がドーム型の大型図書館を中心に展開し、140か国の学生が学んでいます。

このようなダイバーシティ社会で、敬心学園が職業教育のプラットフォームになるために、まず専門学校各校の皆さんは、それぞれの専門領域を極めると共に、社会の流れ・国際化の流れに関心を持つことから着手してください。そして学び直しの社会人や、留学生など、横の展開を意識し、それに対して、独自の特色や特長を活かした教育プランを組み立ててください。その上でそれぞれのコースで連携しながら、面白いと思うことに取り組んでください。

私は夢を持って、夢を語る人が夢を実現できると思っています。何をなしとげられるかは志と行動次第、まさに「ノーアタック・ノーチャンス」なのです。そして先駆性が何よりも重要です。修正はやりながらで構いません。完成させてからのスタートでは時代遅れになります。

共創元年の今年、専門職大学の新設、そして専門職大学院の設置準備にも着手したいと考えています。

「創気」「勇氣」「根気」でグローバル展開

かつてアインシュタインは知識以上に想像力（イマジネーション）が大切だと述べました。私は現代には、想像力から展開する創造力と変化に挑戦する勇氣が必要であると感じています。この創造力を創気とし、勇氣 根気を加えた3つの「気」があれば、失敗を恐れず前進できるのではないのでしょうか。世界から学び、失敗を成功の糧とし、「創気」「勇氣」「根気」を駆使しながら、グローバルに展開していく時代の職業教育機関を皆さんと共創していきたいと考えていますので、ご協力をお願いいたします。

（理事長談）

特集

研究の仲間と、最新の動向を学ぼう

職業教育研究へ 関連学会（一部）紹介

様々な職業教育に従事している皆さんは、それぞれの専門分野の専門家として、その分野に関する専門の研究団体（学会）に加入しているであろう。しかし、「研究者」や「実践家」ならばともかく「教員」となればそれだけでは済まない。やはり「教育」系の研究団体に、それも「職業教育」に関する研究団体に参加し、研究を行い発表していくことが必要である。

その理由は二つある。1つは、D.W.Jonsonらがその著“Active Learning”（邦訳・関田一彦訳「学生参加型の大学授業」2002年、）で主張したように、専門学校を含む高等教育の教員は「（教育）専門家は訓練を受けなくても教えられること」はなく、「教育は、理論と研究の複合的応用であり、相当な訓練と技能、手続きの継続的な向上が必要である」ということである。特に近年は、教育技術の変化も、学生の意識の変化も激しく、教育専門家としての学習と研究は欠かせない。

もう一つは、これからの変化の激しい社会では、単一の専門職が数十年も繁栄し続けることは考えにくく、一生涯、特定の専門職として生き続けることが難しくなっているからである。つまり、自分が教えている専門業務の変化や盛衰によっては、教えるべき専門を変える必要がある可能性があるからである。既にいくつかの業種ではこういう事態が起きてきている。（専門学校の各専門課程別の盛衰を見ると、その傾向は明確である。）

そこで、今回はこれから「職業教育」についての研究や学習を始めたいと考える方のために、「職業教育」に関する代表的（伝統的）な研究団体をご紹介しますことにしました。

1) 日本キャリア教育学会

1100名以上の学会員を抱え、IAEVGやARACDといった国際学会と連携する日本キャリア教育学会。グローバル化に向けた取り組みを着実に進行させており、グローバルなキャリア教育研究交流が国際交流委員長の下で実現することを目標としています。創立年は1953年ですが、現在に至るまでの大まかな足跡を以下に示します。

創立年（1953年）日本職業指導学会／ 1978年 日本進路指導学会／ 1988年 国際キャリア発達学会（IAEVG）のセミナーを東京で主催／ 1994年 キャリア・カウンセラー認定制度をわが国で初発足／ 同年アジア地区職業発達学会（ARAVG）を東京で主催／ 2005年 日本キャリア教育学会と改称／ 2015年 国際キャリア発達学会（IAEVG）研究大会及びアジア地区キャリア発達学会（ARACD）をつくば市で同時主催。大会には527名（うち外国人186名）の参加があり、日本を含めて38ヶ国が参加。

＜学会誌＞

「キャリア教育研究」 年2回刊。

＜研究大会＞

2018年テーマは、「学問を超えるキャリア教育の地平」（ホームページ）。2017年テーマ 「つなぎ・そだて・うごかすキャリア教育～点・線・面から未来



へ～」左図は、2015年IAEVG国際キャリア教育学会日本大会のロゴ（パズルのピースは震災などの予期せぬ力をあらわし、空いているピース

スを入れることで再構築という意味を込め、下には波が地球を、乗り越えていくようなイメージ。）

＜地区での活動＞

各地区での部会も実施、2019年1月では、2地域の活動が案内されている（本記述時：予定） 1/12関東研究地区部会 第3回研修会：テーマ：「どうしようもない力」とキャリア教育。1/13中部研究地区部会 など

＜日本キャリア教育学会 認定キャリア・カウンセラー制度＞

学会では「日本キャリア教育学会認定キャリア・カウンセラー制度」を設け、キャリア・カウンセリングの普及を行なっている。認定方法など 詳細は下記

<http://jssce.wdc-jp.com/career/counselor/>

2) 日本社会教育学会

＜創立主旨＞

昭和29年(1954年)10月の、社会教育法が制定されて約5年の当時(1954年)、社会教育関係者のなかには、新しい社会教育に対する期待と、その担い手としての強い意欲がみなぎっていた。

そういう人たちが一堂に会し、社会教育をめぐる共通の問題について自由に意見をだしあいながら研究を深め、社会教育の研究と実践の発展に寄与することを願って誕生したのが日本社会教育学会である。

＜会員と活動＞

会員は社会教育の研究者・社会教育主事や公民館主事などの専門職の職員・図書館司書・博物館学芸員・大学院生などが中心で、これに、社会教育にかかわる市民・学校の教員・その他の方々で、現在は約900人の社会教育の研究を志す人たちが集まっている。

創立後60数年も経っているので、研究の主要テーマも、当初の青年教育(青年学級と呼ばれた主に夜間の教室が、全校各地で行われていた。)や、婦人教育(同・婦人学級)や家庭教育(同・家庭教育学級)関連のテーマから、子どもから高齢者までの生涯学習を目指す市民の学習支援などの在り方へ、又、概略で言えば、地域の問題解決学習などの学習から、文化スポーツ活動支援へ、同時に、それらの変化に対応する公民館の在り方、職員の役割などに、大きく転換してきている。

＜機関誌＞

毎年年報が東洋館出版社から出ていて、書店で入手できる。最近号は第60集。2013年の特集は『労働の場のエンパワメント』となっている。このほかに『社会教育学研究』(年1回)他広報紙が出ている。

＜研究大会＞

毎年1回の研究大会と、6月頃に、東京(関東)、東北北海道、関西、中国四国、九州沖縄など地域ごとに開かれる6月集会とが主な研究交流の場となっている。

＜プロジェクト研究＞

常に会員によるチームでの、2～3本のプロジェクト研究が行われており、現在は「地域づくりと社会教育」「ワークライフ balan・バランス時代における社会教育」などにとり組まれている。

＜問い合わせなど＞ www.issace.jp/contact/ へ

3) 日本産業教育学会

日本産業教育学会は、1960年10月1日に創立された。その創立主旨は、「研究室の教育学徒と生産現場の教育担当者とが、生産活動と消費生活のためのあらゆる教育問題の側面から、ともに研究討議する場として設立された」である。

日本の高度経済成長が始まっていく時期に、「近代産業化した社会における生産活動と消費生活のためのあらゆる教育問題について研究討議する場を設けて、これが解決とその教育の推進とに寄与したい」、さらに「教育を学院から外の社会に出して、これを働く民衆のものとすることは、今日の教育と教育学との歴史的な任務であってこれを外にしてはわが国の教育の前進はあり得ない」という目的・価値を掲げていた。

＜研究活動の内容＞

職業教育に関する研究団体としては、規模も大きく、様々な研究が展開されている。その中で、専門学校教育における職業教育に関する研究報告もかなり報告されている。

＜学会誌・機関誌＞

機関誌として「産業教育研究」を年2回発行している。その中では、義務教育や、高校教育、高等教育(専門学校)における職業教育全般にわたる研究が、展開されている。最新号は、第48巻第2号である。

＜研究大会・地区大会＞

毎年1回研究大会が開かれており、2019年の第60回全国大会は九州大学で、10月4～6日の日程で行われる。

この他に関東地区部会(2月3日開催予定)なども行われている。最近の研究報告では、「高等職業教育をめぐる国際的動向」「専門職大学の法制化とその問題点」「大学におけるキャリア教育・専門教育」などが報告されていて、興味深い。

＜企業内教育部会＞

この学会の特色の一つは、実際に企業を訪問して研究を行うことも含む、この「企業内教育部会」である。この企業内教育部会は、東京だけではなく、それ以外の場所でも開かれている。

＜他の研究団体との連携＞

様々な研究団体が行う研究活動を積極的に後援しており、職業教育に関する情報が得やすいような仕組みを

取っている。

<入会方法・資格>

http://www.jssvte.org/?page_id=35

4) 日本キャリアデザイン学会

日本キャリアデザイン学会は約1000名の個人会員と約30の団体会員が参加しており、創立主旨として、以下の3点を挙げている。

- ・生涯学習社会とキャリアデザインの必要性
- ・キャリアに関する学際的な研究の必要性
- ・生涯学習時代のキャリア発達に関わる研究者と実務家の交流の必要性

<目的>

学際的なモノの見方を「創造的相互作用」と言い換え、要は、キャリアを形成していくときに、学校現場にしろ職業訓練機関にしろ、企業現場にしろ、どのような職種では何かなされ何が課題になっているかを、いま一度、洗い出していくことが必要だと考えています。この課題も、創造的相互作用からより良質の概念や知見を生み出す場を提供したいという企業実務の会員同士の勉強や懇親の場を積極的に提供することを目的としています。

<特徴>

- ・自分のキャリアを設計・再設計し続けて軌道修正する人々の育成を考えようとする非営利組織。
- ・キャリアはライフコースを含めて広く考えるものであり、キャリアデザインを、質の高い生き方の計画的な選択であるとする。したがって、幅広い実務家や市民と、キャリアデザインに関わる基礎研究・応用研究を行っている人々との出会い・交流・相互啓発の場。
- ・キャリアデザイン学の構築を目指す求心の場。
- ・最先端の理論を学んで、現場で実証し、生かす、理論と実践の連携の場。
- ・誠実な知的営為の場。 ・標準化の努力の場。
- ・21世紀の日本の現実に関わり、変えようとする運動の場。

<学会研究誌>

「キャリアデザイン研究」年1回刊。

2018年9月発行の第14号では、学会長が「人材育成に再び照射を」を【巻頭言】として執筆している。

<研究大会>

2018年テーマ「人材育成とキャリア形成—伝統と革新

の調和—」 2017年テーマ「多様なキャリアの創造に向けて」であった。

<入会方法>

<http://www.career-design.org/what/ent.html>

(研究団体紹介の資料整理・・研究員・中島広明)

※ 学会活動・・あれこれ・・

研究団体(通称「学会」という。以下「学会」)に入ると、どういう活動が出来るのだろうか。入会すると楽しいことがあるのだろうか。

<学会誌が配布されてくる>

学会に入ると、その学会の学会誌が遅れてくる。最近はWeb上で送信も多くなっている。この内容を会員以外よりは有利な条件で読むことが出来る。(会員外でも費用を払えば読めるが、時間的にも遅くなる。)

何よりも、その学会誌に研究発表を掲載できる。勿論、学会として認めた内容である必要があるので、投稿後、査読段階で差し戻される場合もあるが、その場合は、どう直せばよいか示唆を得られる。

<ニュースレターや、ウェブマガジンが送られてくる>

この学会誌以外にも、様々な方法で色々な学術情報が送られてくるので、色々なヒントが得られる。

<研究大会に参加できる>

ほぼ年1回(事実上、2回の学会もある。)開かれる研究大会で発表することが出来る。こちらは手続きさえ整っていれば、(査読は緩やかで)発表はできる。勿論、様々な発表を聞くことが出来るので、研究のヒントを得たり仲間を得たりすることが出来る。大会時の交流会に出れば、色々な方に質問したりもできる。

<会員名簿を貰えるので研究仲間を探せる>

多くの学会では、会員になると2~3年に一度、会員名簿が送られてくる。この中には研究分野などが書かれている場合が多く、研究仲間を探すのに好都合である。また、名簿から役員を選べるので、自分が活動しやすくなるような候補者に投票して学会の方向付けもできる。

<もちろん、会費を払わなければならない>

色々あるが年額五千円から1万円くらいの会費を払わなければならない。滞納すると会員としての活動が出来ない(研究発表が出来ない、情報が来ない)仕組みになっている。長期滞納者は除名される。

特集

第8回公開研究会 開催報告 『外国人介護士と共に働く』 ～介護現場で多様性が生まれる秘訣！～

平成30年12月2日（日）13時から日本医療企画セミナールーム3階にて第8回公開研究会が開催された。

当日は、介護事業者、留学生サポートを行っている日本語教師のほか、公務員、大学・専修学校等教職員、ボランティアグループ、学生といったように70名以上の参加者をお迎えした。

冒頭、学校法人敬心学園職業教育研究開発センターセンター長川廷宗之から、「外国人人材という言葉を使用している人がいるが、外国人は材料であるのか、そうではなく、共に働く仲間ではないのか」といった切り口から、介護をする人が幸せでなければ介護をされる方も幸せにはなれないのではないか、実現するにはどうしたらよいのかについても触れ、開会の挨拶及び趣旨説明が行われた。

その後、蔵本孝治氏の進行、澤智之氏のコーディネートのもと、5名のシンポジストからご発表をいただき、質疑応答・パネルディスカッションが行われた。



← 川廷 宗之センター長



→ 上野 興治氏

●シンポジウム

『ダイバーシティをどう実践していくか』

上野 興治氏（社会福祉法人福祉楽団／杜の家成田施設長）

2008年度にEPA^{※1}制度を開始したときから介護福祉士候補者を受け入れながら、職場に多様性が築かれたという実践、外国人介護福祉士や共に働く職員、入居者へのインタビューについてもVTRで紹介された。

社会福祉法人福祉楽団では、現在（平成30年12月1日現在）、法人全体として19名の外国人介護福祉士及び介護福祉士候補者が勤務している。同法人では、人種や民族、宗教、社会的身分などにとらわれることなく多様性を受け容れる、子どもをもつ職員でも安心して働くことができるような体制を整えるという理念のもとに、運営をしている。

外国人と日本人との協働を通じて、背景の社会的ギャップと仕事、個々人の持つパーソナリティの2つに分けて考える必要性がある。

言語が異なる中では、日本語の学習支援を行いながらコミュニケーションを行うことが介護を実施する上で大切となり、外国人と共に働くことで、自分たちの文化を見直すことができている。また、異文化理解を行うためのサポート体制として、生活支援・通訳の活用・宗教上の配慮も行っている。

最後に、目指すこととして、男性や女性、高齢者や障害者などのように、どのような人であっても社会的



← 澤 智之氏



→ 蔵本 孝治氏

包括（ソーシャルインクルージョン）や多様性（ダイバーシティ）のもと、共に働く姿勢を大切にしている。

VTRは、実際に働くEPAの方からは宗教上の配慮（ジルバブ^{※2}を着用しての出勤可能）が杜の家なりたでは認められていること、日本人職員からは、外国人介護士が入ったことで職場が明るくなったこと、入居者へのインタビューの中では、介護職員が外国人であろうが日本人であろうが、変わりはないという前向きな内容であった。

『日本でEPA介護福祉士として働く』

チトラ・ファレンティーン氏（EPA介護福祉士）

ムハマド・レジャ・ファウジ氏（EPA介護福祉士）

日本語の勉強や介護に関する勉強など、大変な思いをしながら過ごしてきたお二方から、「介護の仕事をしていて楽しい、よかったと感じること」、「利用者や同僚と良い関係をつくるために努力していること」、「EPA介護福祉士としての今後の目標」について発表が行われた。



↑ チトラ・ファレンティーン氏

【介護の仕事をしていて楽しい、よかったと感じること】

①介護に関する知識と協力者が増える喜び

日本の介護は、どれも興味深いものである。今後、自国に帰ることがあれば、是非、日本で学んだ技術を伝えていきたい。日本の介護を知ることが、学ぶことの楽しさに通じている。また、知識の面だけではなく、親元を離れている中で仕事をするのは非常に心細いことであるが、仕事を通じて利用者の方や職員の方々と仲良くなれることが日々の楽しみにつながっている。



②介護は不思議な仕事

介護は、利用者の方へサービスを提供する。にもかかわらず、サービスを受ける立場である利用者から「ありがとう。」と言われることは違和感があり、不思議な仕事である。

← ムハマド・レジャ・ファウジ氏

そのような中でも、職員として行ってきたことが利用者にとって喜ぶべきこと、幸せになるべきことであれば、サービスを提供している自分も幸せに感じること、そのことが自分の生きがいにつながっている。

【利用者や同僚と良い関係をつくるために努力していること】

○コミュニケーションの大切さ、笑顔と心

日本語も介護についてもゼロから勉強を始めていく中で大変なこともあったが、日本人職員と円滑な業務を行うためだけではなく、利用者の方も含めた目に見えない信頼関係を築いていく中で、笑顔と心からの介護を行うことが大切である。

【EPA介護福祉士としての今後の目標】

○お互いのことを知ることができる環境

日本には多くの外国人が入ってきている中、まずは外国人も日本人もお互いが異なる習慣や文化、宗教について知ることが必要である。

最後に、コーディネーターである澤智之氏からお二人に対し、どのようなことが職員や利用者の方から信頼を得たと感じたのかエピソードを聞かれたところ、チトラ氏からは、職場の先輩からリーダー（担当）になってほしいと言われたときであること、レジャ氏からは、利用者の方が自分を頼り、探してくれることが挙げられた。

『日本における外国人介護職員のチャレンジと現状に関する研究』

ケリ・イメルダ 氏

（立教大学大学院博士課程/
社会福祉法人至誠ホーム統括
事務局外国人受け入れ担当フ
ィリピンケアワーカーズ協会
会長）



ケリ・イメルダ 氏 ↑

外国人介護職員の種類について、教育要件や日本語レベル、就労時間について説明を行った。また、対象者の属性別に留学生や在日外国人、技能実習生の現状（介護業務内容など）に触れた。

環境設備も含めた受入れ施設の準備として、外国人介護職員の向上に向け、適切な指導やサポート、体制を整えることが必要不可欠である。



『外国人受け入れ施設への期待と展望』

福山 満子氏（公益社団法人 横浜福祉事業経営者会）

楽しく、厳しくをベースとして日本語の勉強やビジネスマナーのみならず、外国籍の方々を対象とした介護職員初任者研修や就職相談会・座談会などの取り組みも行っている。

その取り組みの中、外国人だから介護現場に就職することが難しいということではなく、本人が就職先を希望しているところを優先し、調整を行っている。また、外国籍向けの方を対象に、「介護現場で役立つ日本語講座」のテキストを2年かけ、粘り強く作成している。

外国籍をお持ちの方が就職後も、本人だけではなく、就職先である施設へもサポートを行っているように、非常に手厚いサポート体制をとっている。

技術以上に必要なのは信頼関係であり、チームワークを保ちながら、仲間・共存・共感がなければ頑張ることはできないとの考えを持っている。



↑ 福山 満子 氏



●ディスカッション

コーディネーターである澤智之氏より、「外国人と日本人が共に働くには、どのようにすればよいのか」というテーマを各シンポジストに投げかけるかたちでスタートした。

新職員を対象とした研修の中で、多様性をテーマ（例：性的マイノリティーとされるLGBT）にしたものに触れながら仕組み作りを行っていること、日本人や外国人といった国籍にこだわるのではなく、お互いのことを知ろうとする姿勢を持ちながらお互いが歩み寄り、チームワークを持ちながら働くことで見えてくるものがある。

●まとめ・閉会の挨拶

小川 玲子氏（千葉大学 社会科学研究院 准教授）から、この度の公開研究会を通じ、日本語レベルの問題や在留資格の制度について、どのように情報提供を行っていくのかといった「情報提供の大切さ」、介護現場で働くにあたり、立場が弱い人にとって正のスパイラルを整えていく必要性として、「リトマス紙としての外国人」、日本は〇〇だからといった固執した考えではなく、幅広い視野も人も見た「多様性」の3つにまとめられた。



↑ 小川 玲子 氏

（この記事に関する関連記事）

シルバー新報2018.12.07 第8面

福祉新聞2018.12.10 第1面

注1) EPA:Economic Partnership Agreement（経済連携協定）

注2) ジルバブ:イスラム教徒の女性が髪・顔などを覆うスカーフ

（文責：編集部）

特集



第2回研究員会議 実施報告 『心の豊かさの伝染』



平成30年11月22日17時より、石塚しのぶ先生（ダイナ・サーチ代表）を囲み、十数人の特別研究員などの方で学校法人敬心学園 学校支援本部 会議室にて第2回研究員会議が行われた。

冒頭には、学校法人敬心学園職業教育研究開発センターセンター長の川廷宗之より、現代の日本及び世界の職業教育に関し、どのような教育システムや教育内容、機関が求められているのかを検討する必要があると考えている点、機関を作ることそのものを目的とするのではなく、missionやvisionを大切にしていく必要性があるとの挨拶があった。

そこで今回は、米国企業経営の最先端を突き進んでおられる石塚しのぶ先生（ダイナ・サーチ代表）を囲み、今後、高度で専門的な職業教育研究開発に必須と考えられる実務的なマネジメントの内容や教育、研究開発に関して、どのように取り組んでいくのかを展望しつつ、様々な立場からの意見交換が行われた。

最後に、学校法人敬心学園理事長小林光俊より、高度な専門職業人としては、プロフェッショナルと心の豊かさを兼ね備えたリーダーのみならず、人を育てていくことが必要であると、まとめ・謝辞があった。

特別研究員をはじめ、ご出席の方々から、「本日、参加して本当によかった。」、「目が覚めるような思いだった。」などといった感想をいただきました。

現在、研究員は、准研究員・奨励研究員を含め75名(平成30年12月末日現在)の方々に委嘱をさせていただいております。研究員として活動されたい方は、ご連絡「vetrdi-kensyu@keishin-group.jp」いただけましたら幸いです。



あなたの上司は、 お手本になりますか？

石塚しのぶ氏は、「企業などで人の上に立つ者として、核となる価値観やIQ（Intelligence Quotient）だけではなく、EQ（Emotional Intelligence Quotient）をどれだけ持つことができるのかが大切となる。」、「部下は上の者を見ながら学んでいくので、見本を見せ、約束を守るといった基本的なことが、大切になってくる。」、「企業だけに限らず、対人援助職である介護にも通じることである。」、「介護は、単なる技術やスキルなどだけではなく、どのような心を持ちながら介護をすることができるのかについてが、介護される側の幸せにも影響してくるのではないか。」といった点に解説された。

【石塚 しのぶ氏の本】

ザッポスの奇跡 株式会社廣済堂出版（2011）

未来企業は共に夢を見るーコア・バリュー経営ー 東京図書出版（2013）



職業教育 研究開発センターの 活動内容

- 第1班:「介護過程研究」
- 第2班:「20年後の介護ニーズに関する研究(団塊の世代の介護)」
- 第3班:「外国人留学生の学習支援」(特に介護関係の)
- 第4班:「介護機器活用(ロボット活用など)の研究」(Under construction)
- 第5班:「心理的支援に関する研究」※
- 第6班:「職業実践専門課程評価に関する研究」※
- 第7班:「介護福祉事業の管理者養成に向けた学修システム構築」※
- 第8班:「地域活性化学習プログラム開発」※

※は研究メンバーの公募を行っておりませんが、興味のある方は、ご連絡下さい。



(文責:編集部)

特集

～「保育現場での活動」で学生たちが学んだこと～

「平成30年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

現場実践基礎力を有した保育士養成のための「保育現場での活動」の
ガイドライン作成事業 成果報告会報告

三カ年事業最終年度となる今回の成果報告会は、学生自身がどんな学びを「保育現場での活動」で得られたのかを報告することを組み込んで行った。

＜成果報告会のプログラム内容＞

①代表挨拶：小林 光俊（学校法人敬心学園 理事長・日本児童教育専門学校 校長）

本事業は、専修学校として法人・企業等との連携深め、現場で通用する高い実践力を養うという



事業を、保育に特化してすすめてきている。
3カ年事業の3年目を迎え、お陰様でガイドラインの作成も順調に進んでいる。

②来賓挨拶：宮本 二郎様（文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進 専修学校教育振興室 室長補佐）



3年間取り組んでこられて、中間報告等も聞きながら徐々に成果が出てきていることを感じている。
今後も専修学校の教育振興、

現場での人材育成にご協力いただきたい。

③本年度の取り組み報告

i. 本事業の取り組みについて（担当：阿久津 撰）
本事業の3年間の産学連携で得られた成果として
1.「現場実践基礎力」の定義の確定、2.「現場実践基礎力」に基づく評価表「到達目標レベル表」の作成、3.「保育現場での活動」をスムーズに実施するためのICT化である「Step by Step（現場活動振り返りシステム）」の構築、4.科目連動・科目連携を意図したカリキュラムモデル、5.ともに育てる仕組み作り、を挙げ概略を説明した。

ii. つなぐ・つながる～現場・学生・カリキュラム～
（担当：鈴木八重子）

「保育現場での活動」を実施するにあたり、1.保育現場と情報共有2.授業方法の工夫3.学生の選択4.連携科目表の作成などのポイントについて説明を行った。

iii. 学びを触発する〈問い〉の投げかけ合い（担当：安部高太郎）

「保育現場での活動」でのふり返りで、学生の性質に即しつつ、〈Yes・No〉の二択で答える具体的な質問を設定することを提案した意図について説明するとともに、作成した振り返りシステム「Step by Step」について実演披露した。

④わたしたちこんなこと学びました！ ～クラス全員によるポスター発表～



教員の報告に続いて、日本児童教育専門学校 総合子ども学科1年生の38名の学生が、「保育現場での活動」として、全5回にわたり保育所で活動を行い、学んだことについてポスター発表を行った。ポスター発表という形式で発表することが初めての学生が多い中、「自分が感じられたことを伝えられてよかった」「保育だけでなくどうしたら伝わりやすいかも学習できた」「質問頂いたことで自身の理解も深まった」など前向きな感想が多く、学生自身も大きな学びとなったようである。

（日本児童教育専門学校：阿久津 撰）

委託事業
の動き

近未来の “学修システム” を創り出す

「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

 「介護福祉事業の管理者養成に向けたeラーニング活用による
モジュール型学修システム構築プロジェクト事業」

本事業の取り組み

本調査研究事業では、働きながら学ぶ必要のある社会人が「できる限り制約なく効率的」に学修できることを目指し、「学び直しのためのガイドライン策定」および「eラーニングの活用とモジュール方式」を前提にした学修システムの検討・構築を目的とする。調査研究の対象は、介護福祉領域の法人組織に属する管理者等のマネジメント力の強化・開発に向けた学修とする。3か年事業の本年度は、業界共通のガイドライン構築を成果としている。

進捗状況

学び直しの3つの動機＜①（現在の業務における）スキルアップ・スキルプラスのための学び ②キャリアアップのための学び ③セカンドキャリアのための学び＞、ガイドラインのアウトラインを設定した。また、社会人の学び直しには、所属する企業・事業所による評価（人事考課や給与・待遇の向上等）が要件として欠かせないことも会議で確認した。今後はフォーカスグループインタビューを実施し、調査結果を実用化可能なガイドライン構築に活かしていく。

成果報告会：2019年2月15日（金）10：00～12：30

アルカディア市ヶ谷にて

皆さまのお越しをお待ちしております。

（担当 職業教育研究開発センター 研究員 杵渕洋美）

「平成30年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

「地域活動による高齢者支援・介護支援の学習プログラムの研究開発事業」

事業の概要

専修学校の柔軟な制度的特性を生かしながら産業構造の変化や各地域のニーズ等に対応した実践的な職業教育を行う専修学校の人材養成機能を充実・強化し、地域産業の発展を支える中核的な人材養成機関としての専修学校の役割の充実等を図る。

更に、各分野に応じた中長期的な人材育成に向けた協議体制の構築、効果的な産学連携教育の実施のためのガイドラインの作成、これからの時代に対応した教育プログラム等の開発を進める。

事業内容

地方創生に向けて、専修学校と企業・業界団体、行政機関等の知見を結集し、各地域の健康福祉分野の諸課題の認識、解決や発展に向けて今後必要となる人材の養成を行うため、専門的能力を活かして地域の実課題を解決するプロセスを盛り込んだ教育カリキュラムを体系的に整理、開発し、実証を経た上で完成させる。

事業期間

2018年11月～2020年3月 3か年

事業参加モデル校

- ・北海道福祉教育専門学校 北海道室蘭市
- ・関東福祉専門学校 埼玉県鴻巣市
- ・YMCA健康福祉専門学校 神奈川県厚木市

（担当 職業教育研究開発センター 研究員 北出 進）

平成30年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」 「職業実践専門課程における第三者評価の実用化に向けた調査研究」

事業の概要

平成26年度からの4年間の文部科学省委託事業「第三者評価の研究等を通じた質保証・向上の推進」の成果をベースに職業実践専門課程における第三者評価の実用化に向けて、特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構と絡調整会議を設置し、教育活動、学校運営に関する評価区分を分担する方式や連携によるモデル評価等の検証も踏まえ、評価基準、評価者育成、評価機関の設立など実効性のある第三者評価の仕組みを実証する

事業内容

平成29年度に実施した介護福祉士養成施設対象の第三者評価に関するアンケート調査で「評価を受けるための準備に時間を要し、手間がかかり増える」、「実施に要する年間スケジュールが組めない」、「評価を実施する際、一定の費用負担がある」など、第三者評価の普及する為の阻害要因・課題に対する対策の研究・開発する

(1) 受審作業量の軽減化

- ・「自己点検・自己評価報告書」の記述方式 ⇒ 設問形式、選択方式への変更による軽減

(2) 評価調査委員の作業量の軽減化

- ・「評設問形式、選択方式への変更に伴い、評価基準のシステム化や、評価報告書の記述方法の見直し
- ・選択した項目の質や数による評価方法の検討

(3) 比較的簡便で、実効的で・効果的な評価システムの確立

「チェック方式、ランク付け」による自己点検・自己評価により、当該校に於いても自己評価作業を行う過程で、選択していない項目が課題として見える化され、第三者評価の効果が学校運営、教育の改善や教育の質保証、質向上結び付く、PDCAサイクルの実効性の検証

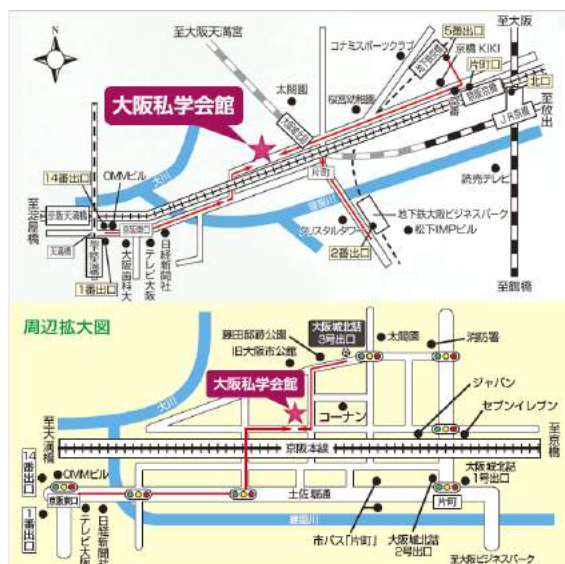
成果報告会(特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構と合同実施)

2019年2月18日(月) 大阪私学会館

2019年2月19日(火) アルカディア市ヶ谷

(担当 職業教育研究開発センター 研究員 北出 進)

＜大阪私学会館＞



＜アルカディア市ヶ谷＞



特集

インドネシア 技能実習生送出し機関からの受託事業 介護技能実習生トレーナー養成研修を実施

「介護技能実習生トレーナー養成プログラム」を実施

職業教育研究開発センターは、インドネシアで介護スタッフの養成を行っているOSセルナジャヤから受託して、9月17日～10月5日の期間中の15日間「介護技能実習生トレーナー養成プログラム」を実施した。日本に入国する前の外国人介護技能実習生に対し、一定の介護技術に関する知識や日本の文化などを来日前に自国で事前に教育する講師を介護技能実習生トレーナー候補生と位置づけ要請する。昨年度まで受託していた文部科学省委託「専修学校による地域産業中核的人材養成」事業



「国際通用性と地域性を踏まえた介護人材養成プログラムのモジュール開発プロジェクト」で開発したエントリーレベル（介護の初心者向け）プログラムをベースに、技能実習候補者用テキスト、トレーナー用指導マニュアル、研修の3つをパッケージにして提案、受託に至った。技能実習生用の学修プログラムは、厚生労働省が定める介護導入講習に対応している。

今回、日本の看護学校の留学生やEPA介護福祉士を通して介護を学んだトレーナー候補生4人（インドネシア人3人と、日本人1人）に対して研修を行った。トレーナー養成プログラムは、オリエンテーション・修了試験を含めた15セッションで、全105時間。内容は、「介護福祉の価値」「コミュニケーション」「ADL/IADLにかかわる支援」「認知症ケア」「日本の仕事のルール」「介護の役割理解」「日本の文化」などで、技能実習候補者に介護の知識・技術を教授するための模擬授業やロールプレイングを中心としたアクティブ・ラーニング形式で行った。また、マニュアルには、候補者を評価するためのルーブリック評価表を掲載し、実際にお互いのロールプレイング実技を評価し合うなどして、アセスメントについてもトレーニングに含めている。



＊写真は、IADLにかかわる支援のロールプレイングで、買い物の支援を行っているところ

インドネシア国内で「介護エントリーレベル」ライセンスを発行

OSセルナジャヤでは、インドネシア労働省に対し「介護エントリーレベル」の職能基準を申請、10月1日に登録完了した。今後はライセンス発行協会を設立し、インドネシア国家資格庁認定の「介護エントリーレベル」ライセンス発行が可能になる。インドネシアから日本へ介護技能実習生として入国する際、同ライセンスを取得することにより、より質の高い候補者を送り出すという質保証となる。職業教育研究開発センターでは、この技能実習候補者へ向けた研修を監修し、認定試験問題の開発や認定試験のアセスメント等を引き続き行っていく予定。

（担当：職業教育研究開発センター 研究員 杵渕洋美）

特集

KAIGOの想いを、日本から世界中に

～グローバルカイゴ検定～

グローバル介護検定と協会ができるまで…

日本の介護の仕事に関わる人が不足していることは言うまでもない。その人材不足という課題に対して、海外から多くの外国人労働者に活躍してもらい、少しでも課題を解決していかないとならない状況である。

私たちは、普段から介護現場と関わりがあるので、訪問するたびに介護現場における外国人労働者の可能性をヒアリングしていた。

実際に現場で受け入れ側の施設長にヒアリングをしてみると、外国人の方が技能実習生として来ていただくのは嬉しいが、一定の研修を受けているだけで介護現場においてどのような部分で活躍してもらったらよいかわからないなどの声が多くあった。

また、今後特定技能の制度ができていく中で、日本語能力だけでなく、それに代わる介護の試験をつくることできないかという声も介護業界の団体の介会合などで多く聞かれた。

そこで、私たちは、日本の介護業界のなかでも現場で活躍していただくのに必要な検定またはテストができないかと考えはじめた。このことを学校関係者や業界関係者のかたにも話し、徐々に賛同者が集まってきて、なにか一つの法人として試験を提供することはできないかということとなった。どこか特定の企業よりも学校やテキストを作成している出版社がよいとの話を多くいただき、

学校法人敬心学園と
株式会社日本医療企画
とで、一般社団法人
グローバル介護検定
協会を設立した。

Association Profile

協会概要

法人格：一般社団法人
名 称：グローバルカイゴ検定協会
設 立：2018年7月2日
所在地：〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町4-14 神田平成ビル6階
事務所：同上
電 話：03-3256-2803
FAX：03-3256-2809

The Purpose of Business

事業目的

当協会は、日本における外国人介護人材を介護現場で最大限に能力を発揮しうよう、「グローバルカイゴ検定」の実施を通じて教育基盤の形成と充実を図るとともに、日本における外国人介護人材の生活支援体制を構築することで、わが国の介護サービスの質向上と国際貢献に資することを目的とする。

Purpose of the Association

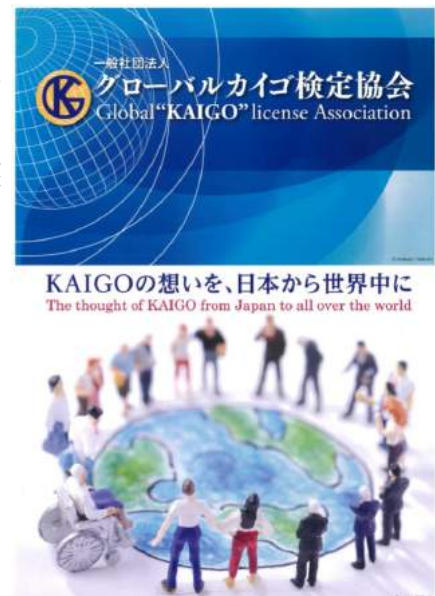
The association works on the formation and enrichment of the educational foundation through implementation of the Global "KAIGO" license so that foreign nursing human resources in Japan can fully demonstrate their capabilities at the nursing care site, and the life of foreign nursing human resources in Japan. We aim to improve the quality of nursing care services and contribute to international contribution by constructing a support system.

グローバル介護検定のこれから…

アジアを中心に日本の介護現場で活躍したい外国人労働者たちに向けて、入国前に介護教育を提供し、その成果を確認するため、現地においてグローバル介護検定を実施する。

その検定の結果をもとに日本へ入国後、どのような教育をしていくか、また、現場ではどのように活躍していただくかなど、一つの目安をしていただくことができる。そのことによって、現場での期待する役割と本人が活躍できる部分をマッチさせることは可能となる。

そして、
そのことは
外国人が
日本の介護
現場で一日
でも長く
定着する
ための
第一歩と
なる。



The Contents of Business Plan
事業内容

- (1) 日本語能力と介護知識の習得度を測る「グローバルカイゴ検定」の実施
- (2) 外国人介護人材の受け入れに関するコンサルティング
- (3) 「グローバルカイゴ検定」の内容に準拠した教材の開発
- (4) 日本における外国人介護人材の生活支援
- (5) 介護人材の国内移住における採用、育成および職務能力の養成・向上を図るセミナー・シンポジウム等の開催
- (6) 介護人材の教育、就業、労務等に関する調査・研究・情報の提供
- (7) 会報誌等出版物の発行
- (8) 電子出版物の提供
- (9) その他、当法人の目的を達成するため必要と認める事業

- The Contents of Business**
- (1) Implementation of the Global "KAIGO" license to measure the achievement of Japanese language ability and care knowledge
 - (2) Consulting on acceptance of foreign nursing care staff
 - (3) Development of teaching materials conforming to the contents of the Global "KAIGO" license
 - (4) Living support for foreign nursing care staff resources in Japan
 - (5) Holding of seminars / symposiums, etc., for the recruitment, training and improvement of career skills in national and international careers
 - (6) Survey, research and information on education, employment, labor, etc of nursing care staff
 - (7) Issuance of publications such as bulletin magazines
 - (8) Provision of electronic publications
 - (9) Other businesses that we deem necessary for achieving the purpose of our association

(担当：職業教育研究開発センター

研究員 小林 英一)

告知

第9回 公開研究会

不適応を起こしそうな学生への対応—専門学校における—

日時：3/2(土) 13:00開始 16:00終了(予定)

会費：1,000円(職業教育研究開発センター会員:500円)

＜会場＞日本福祉教育専門学校 本校舎

(東京都新宿区高田馬場2-16-3)(JR山手線・東京メトロ東西線・西部新宿線「高田馬場駅」)(交渉中)

○シンポジスト

『キャンパスソーシャルワークとしての不適応学生への支援』

淑徳大学 総合福祉学部 教授：米村 美奈 氏

『臨床心理士(カウンセラー)としての不適応学生への支援』

臨床福祉専門学校 学生相談室：鮫島 有里 氏

『留学生を含む学習困難学生への支援』

日本福祉教育専門学校 介護福祉学科 専任講師：齊藤 美由紀 氏

『外国人留学生への支援をどう進めるか』

社会福祉法人元気村 関東福祉専門学校 事務課：田 慧子 氏



○コーディネーター

早稲田速記医療福祉専門学校 学校長：橋本 正樹 氏



＜お問い合わせ・申込み＞

職業教育研究開発センター

島谷(しまや)・杉山(すぎやま)

Tel:03-3200-9074

Mail: vetrdi-kensyu@keishin-group.jp

告知

アクティブ・ラーニングワークショップ

日時：3/7・8・9(木・金・土) 9:30から16:30まで(予定)

会場：日本福祉教育専門学校 本校舎(東京都新宿区高田馬場2-16-3)(JR山手線・東京メトロ東西線・西部新宿線「高田馬場駅」)(交渉中)

定員：30名

参加費等	参加種別	参加費	備考
	一般参加者	8,000円/日	①3日間のお申込み→20,000円 ②2日間のお申込み→14,000円
	学校法人敬心学園 教職員	無料	—
	職業教育研究開発センター会員及び研究員	5,000円/日	①3日間のお申込み→12,000円 ②2日間のお申込み→9,000円

プログラム

	日にち	テーマ	ご所属	お名前
A	3/7(木)	AL(アクティブ・ラーニング)をどうすすめるか	創価大学大学院	教授 関田 一彦 先生
B	3/8(金)	授業におけるPDCAをどうまわすか	帝京大学高等教育開発センター	客員教授 安岡 高志 先生
C	3/9(土)	調整中	交渉中	交渉中



＜お問い合わせ・申込み＞

職業教育研究開発センター島谷(しまや)

Tel:03-3200-9074 Mail: vetrdi-kensyu@keishin-group.jp

募集

「敬心・研究ジャーナル」 第3巻第1号（通算第5号）
2019.6.30発行 投稿原稿募集

投稿原稿の締切日 査読希望原稿 タイトル締切 2019年2月10日 (日)

原稿締切 2019年3月10日（日）

査読なし原稿 原稿締切 2019年4月15日(月)

投稿の手続き **投稿原稿、投稿原稿チェックリストを以下の方法にて送付ください。**

・メール添付 データファイル各1点を編集委員会事務局あてアドレスへ添付し、送信

宛先 journal@keishin-group.jp

・郵送 データファイルを保存した電子媒体、原稿、投稿チェックリスト1部を書留にて送付

宛先 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-16-6 宇田川ビル6階

職業教育研究開発センター 「敬心・研究ジャーナル」 編集委員会

* 投稿に関する詳細は、**敬心・研究ジャーナル第2巻第2号（12月30日発行）巻末掲載の「編集規程」「投稿要領」「執筆要領」を必ずご確認ください。**

また、巻末の研究に際する事前チェックシートも確認し、倫理専門委員会での審査ご希望の場合は、2月10日までに申請用紙（様式1）をお送りください。

(研究倫理専門委員会詳細は下記をご覧ください)

* 投稿時使用する「投稿チェックリスト」及び「研究倫理審査申請書（必要な方に使用いただく様式1）」は
学園ホームページよりリンクした 敬心・研究ジャーナル のページよりダウンロードをしてください。

* 上述の「投稿要領」「執筆要領」は、2018年度改訂を行っておりますので、必ずホームページもしくは第2巻第2号掲載の要領をご確認をお願いします。



報告

偶数月の10日は、研究開始を宣言する日
研究倫理審査（研究倫理専門委員会）を定期化

人に関する調査を実施する場合、研究倫理審査が必要となります。

敬心・研究ジャーナルへの投稿や職業教育研究集会（旧学術研究会：次ページ参照）へ向け、所属される学会や組織、本学園の研究倫理審査などを通過していることが発表の前提となります。

これまで、研究倫理審査の申請案件が発生した際に、委員長招集による専門委員会を開催をしていましたが、2019年より、定期的な開催とすることを1月7日の研究倫理専門委員会にて、決定しました。

今後、偶数月10日に申請締め切りを設け、**当月下旬に研究倫理専門委員会を開催し、審査を実施します。**

尚、審議案件や検討案件が該当月の10日時点で発生していない場合は、その月の委員会は開催しません。

申請有無については、敬心・研究ジャーナル巻末に掲載されている様式2を確認いただき、必要に応じ、様式1を使用して審査依頼申請を行なってください。 **申請書提出宛先: journal@keishin-group.jp**

告知・募集

敬心学園 第16回職業教育研究集会（学術研究会）開催の概要・演題募集

職業教育の豊かな可能性を探る

～特に高等教育における～

趣旨は、「敬心学園 全教職員による 職業教育の問題点抽出と整理」と「日本の職業教育研究への寄与」第16回は、職業教育研究のスタートラインで、「職業教育」は専修学校の教育にかかわる研究はすべて対象（様々な学生が存在する＜専門学校＞としての研究はすべて該当）となります。実践報告、臨床研究、教育のための背景の調査（研究）など対象であり、例えば、2018年度の学術研究会の発表案件は、すべて対象です。

職業教育研究集会 開催要項

日 時：2019年7月28日（日）10：00～16：30

（敬心学園の教職員は、基本全員出席してください）

会 場：学校法人敬心学園 日本福祉教育専門学校 高田校舎

会 費：1,000円（資料代：但し、敬心学園教職員並びに職業教育研究開発センター会員は免除）

プログラム：10：00 開式の辞

（予定） 10：15 講演 川山 竜二 氏（学校法人先端教育機構 社会情報大学院大学 学監）
 ～ 休憩 ～

13：00 口演・ポスター発表

敬心学園教職員・卒業生・職業教育研究開発センター研究員による分科会

演題募集要項

募集期間：2019年5月7日（火）締切

*研究倫理審査を希望される場合、2/10・4/10何れかの締切りまでに、申請書を提出してください。

募集方法：敬心学園ホームページから申込用紙、抄録用紙をダウンロード、記入後メールにて以下へお送りください。

提出宛先：journal@keishin-group.jp

受領確認を担当よりメールにてお知らせいたします。

ホームページへの開催要項・演台募集要項の掲載は、1月28日を予定しています。

（学園ホームページの「学園ニュース」よりリンク）

*尚、研究倫理審査を希望される場合は、敬心・研究ジャーナル巻末に掲載の様式2を確認いただき、研究倫理審査の申請用紙（様式1）もホームページより併せてダウンロードし、審査依頼申請を行ってください。（審査の申請は、偶数月の10日です）

職業教育研究開発センター 第6号 お詫びと訂正

職業教育研究開発センター 第6号（10月15日発行）4～6ページ 第8回公開研究会記事において、お名前の記載に誤りがございました。大変申し訳ございませんでした。お詫びして訂正いたします。

正）高木 美智代 前厚生労働副大臣
 誤）高木 美智子 前厚生労働副大臣

正）スバシंगा アーラッチゲー シローミ プリヤダルシャニ 氏
 誤）スバシंगा アラチーゲー シローミ プリヤダルシャニ 氏

次号予告 4月15日発行予定

＜特集＞新年度 職業教育 研究の動向2（仮）

・第9回公開研究会 実施報告

・敬心・研究プロジェクト実績報告

ほか 16